

知財のチカラを再認識し、組織力の強化を目指す！

会社名 廣瀬製紙株式会社
 所在地 高知県土佐市高岡町丙529番地イ
 従業員 102名
 資本金 2,000万円
 売上高 44億円(2022年度)
 業種 機能性繊維を用いた産業用不織布の製造・加工・販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 知財戦略を策定し、知財マネジメント体制を確立させること。職務発明規程や営業秘密管理規程を通じ社員の知財意識が高まること。独自製品のブランディング活動が具体展開されること。海外拠点の設置または検討が進むことといった、知財マネジメントが実施できる企業体となることを目指す。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 元々社内意識が問題にあがっていたところ、支援会議の多くは、経営者はじめ複数の基幹メンバーが参加する形で行われ、都度質疑、意見交換も行われ、知財に対する意識と知識の向上と社員間での問題意識のばらつきが解消された。

今後の事業展開の展望

Future

- 企業体らしいレベルアップした知財マネジメントが実施され、組織力強化が一層図られる。
- ミリ波吸収体は戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)として2024年度の販売開始にむけて開発中。ミリ波吸収体について特許出願を行ったが、開発中であり、今後も出願相談を検討する。

重点支援を受けた事業や商材



最近新工場を竣工してナノファイバー不織布の増産を開始、マスク用に販売を開始、今後はエアフィルター、ライフサイエンス分野への展開を見込む。

自動運転はじめ対象物の位置や速度を検知するミリ波レーダーを使用する時の不要ミリ波を吸収するための不織布ミリ波吸収体を開発中で、サポイン事業「自動車の高度自動運転化に寄与する新規フレキシブル形状ミリ波吸収体の開発」としても開発をスタートさせており、2024年から商用化を予定している。

【出典】廣瀬製紙株式会社ホームページ

<https://www.hirose-paper-mfg.co.jp/>

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
知財戦略の検討	技術開発型の企業であり、知財の重要性は認識されている。しかし、知財戦略に関する取組みが遅れている。
知財戦略を実践するための知財マネジメント体制作り	今後の事業展開に向けて、知財戦略を実践するためのマネジメント体制と相応の知財スキルを全社的に備える必要がある。人員増にあつて知財意識にばらつきがある。 知財権の獲得とその維持のしくみを確立させるため、出願プロセスや実際の出願権利化を進捗させる必要がある。
共同開発等他とのコラボにおける自社知財の保護、および技術・ノウハウ管理、営業秘密管理	人員増局面にあり、他社との協働も多く、また採用した人材がもつ技術も含めた技術・ノウハウの承継、社内オープン化を模索。開示情報の範囲のルール化や啓発・研修などを通じてノウハウやデータの流出対策を進める必要がある。
ブランディングの検討と海外拠点作り	ブランドについて深く検討されていない。海外比率が高い製品について拠点作りを検討されているが、海外模倣品対策には検討不足。

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
知財戦略の確立と運用	<ul style="list-style-type: none"> 知財の活用を戦略的に検討する「知財戦略会議」の設置および継続した運用(経営層、開発、生産、営業が参加)。 社内ガバナンスに必要なルールや規程類への取組みも知財戦略会議で検討されるようになった。 	技術・知財戦略専門家 知財戦略AD
組織的な知財管理の実践(そのための基盤構築)	<ul style="list-style-type: none"> 研究員と営業基幹メンバーに、知財知識と知財の重要性に対する認識を深化。知識やスキルの積層の重要性を理解。 知財戦略会議開催、技術報告書・アイデアシート作成の習慣化、職務発明規定を改定し社員意識の高揚に寄与、知財ミックスによる知財の強みの拡大意識の醸成につなげた。 	職務発明規程専門家 技術・知財戦略専門家
協働時の知財管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 経営幹部、研究員、営業担当の法務に関するリスク意識の向上。チェック体制の確立による社内共通基盤化を実現。 営業機密管理規程や誓約書等機密保持契約などの基盤整理による守りのしくみを確立。 	弁護士 知財戦略AD 弁理士
ブランド意識の醸成と海外展開方針の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 企業ブランドの必要性を意識(ブランディング活動は今後) 海外展開方針について現状維持で着地(海外模倣品対策については継続検討)。 	技術・知財戦略専門家 ブランド専門家

支援チーム紹介

リーダー専門家:技術・知財戦略専門家 土岐 元幸

活用専門家:弁理士、弁護士、ブランド専門家、職務発明規程専門家、INPIT知財戦略AD

知財総合支援窓口担当者:高知県知財総合支援窓口 畠山 圭子

PO(プログラムオフィサー):中 隆廣